

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

愛媛県

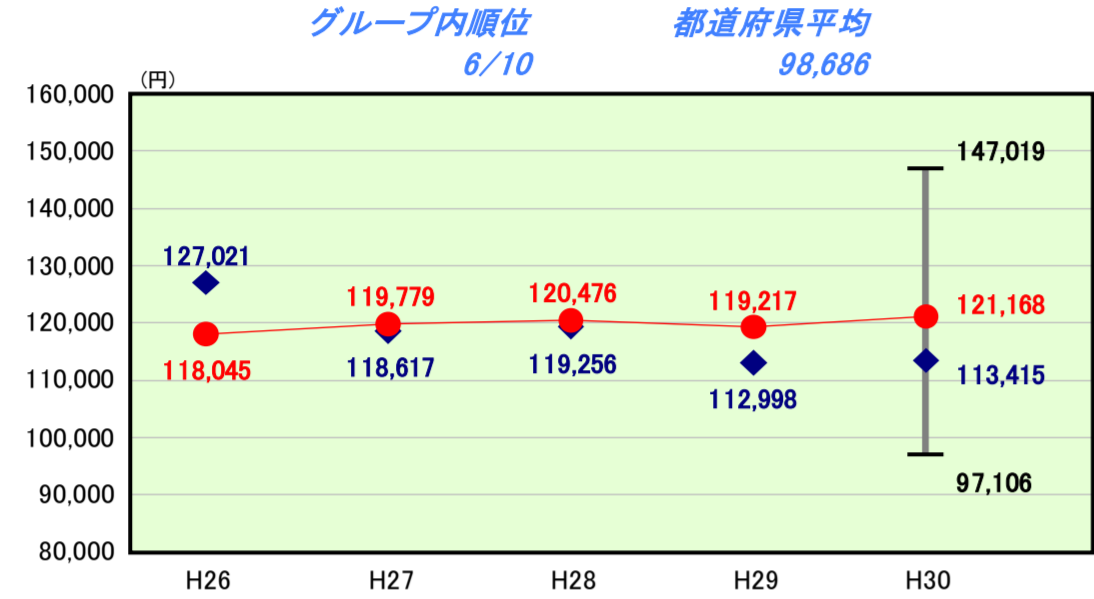
人口	1,381,761人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,369,853人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.24km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	638,820,473千円	将来負担比率	150.0%
歳出総額	620,655,222千円	グループ	H26 D H27 C H28 C
実質収支	2,217,802千円	(年度毎)	H29 C H30 C
標準財政規模	351,897,534千円		
地方債現在高	1,034,724,708千円		



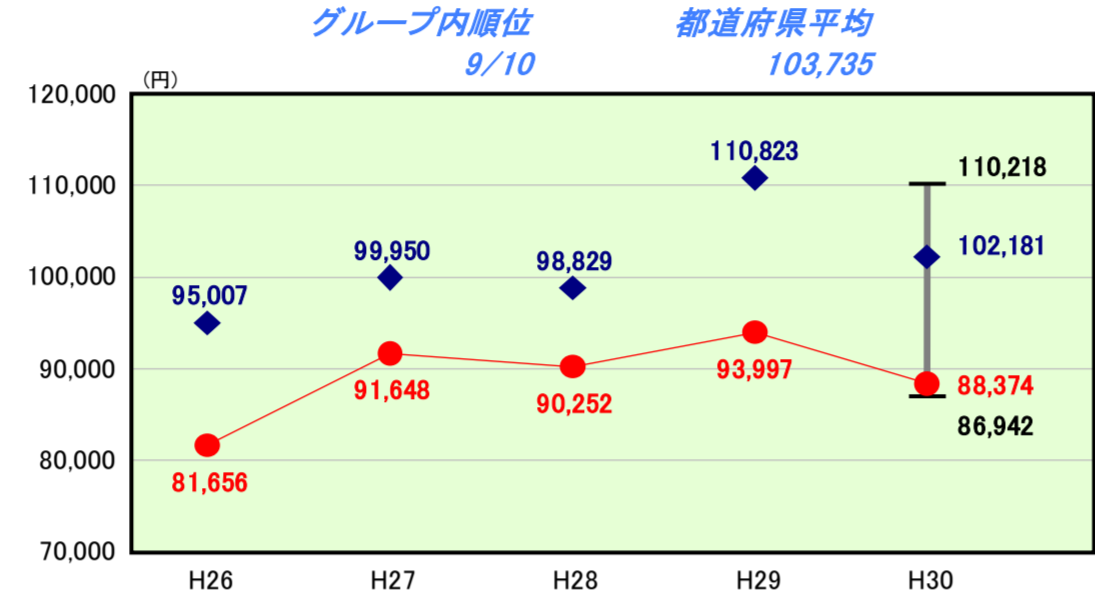
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

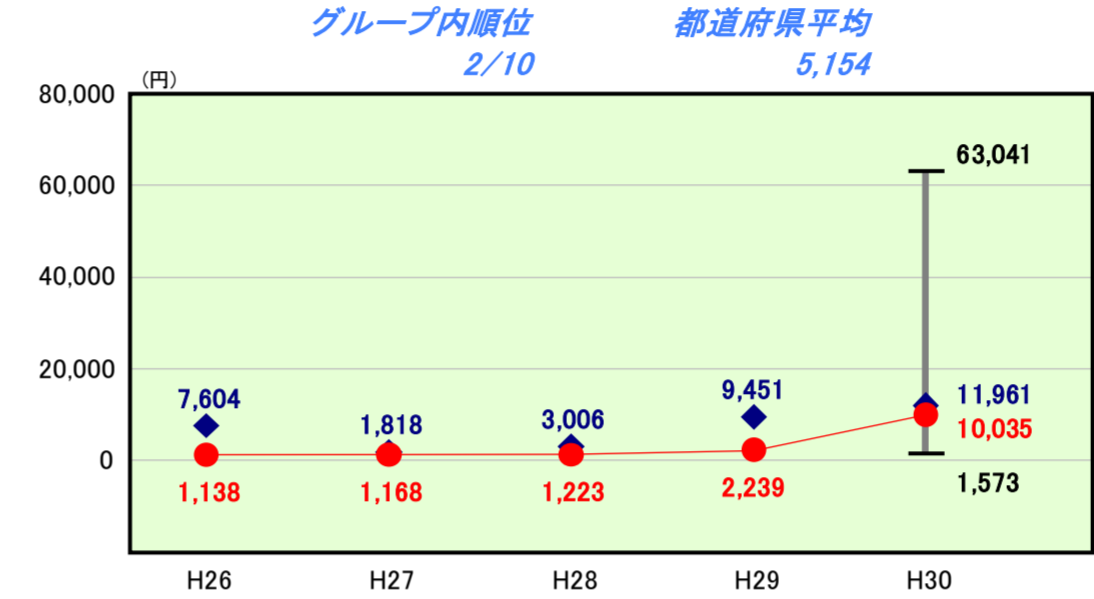
人件費



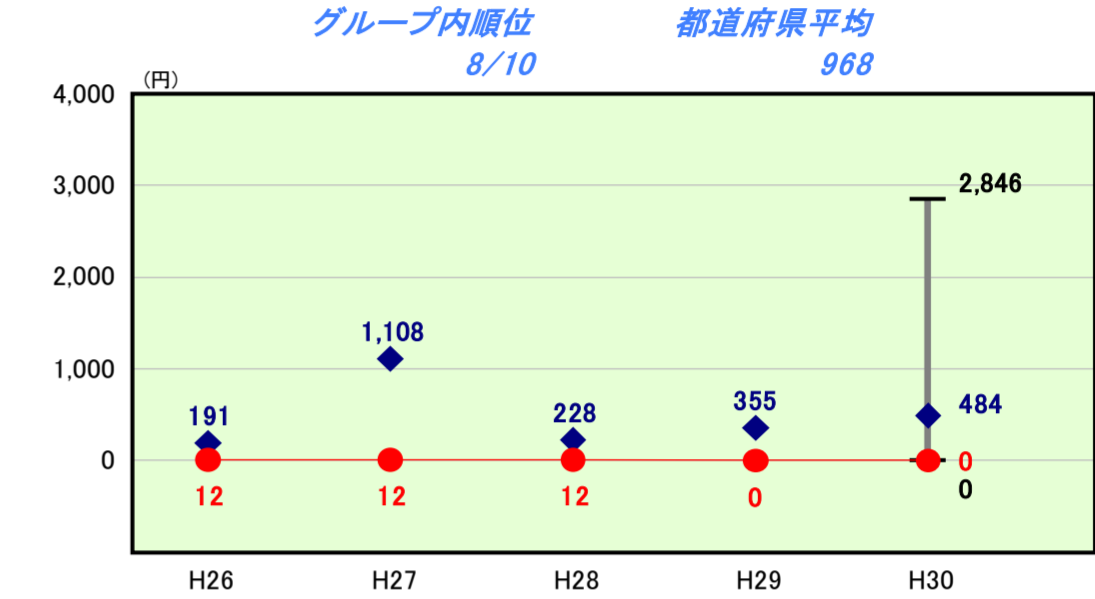
補助費等



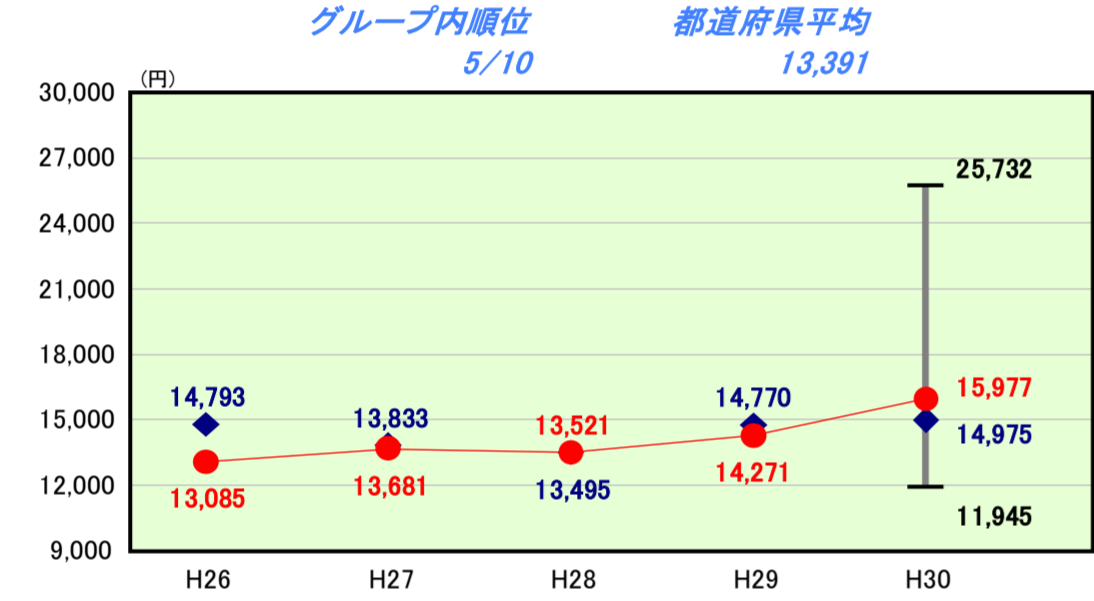
災害復旧事業費



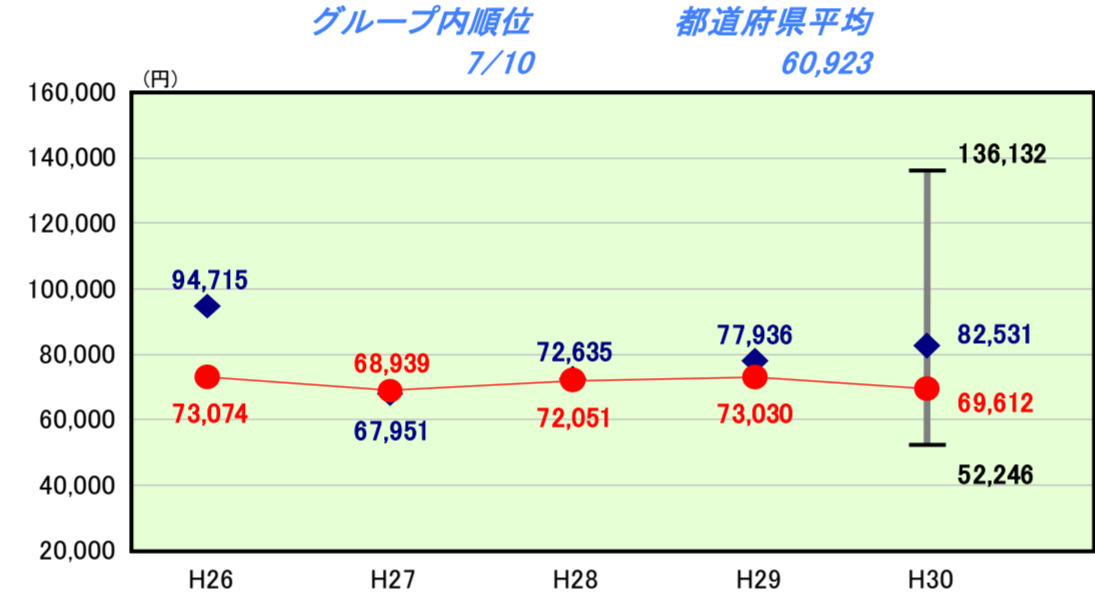
投資及び出資金



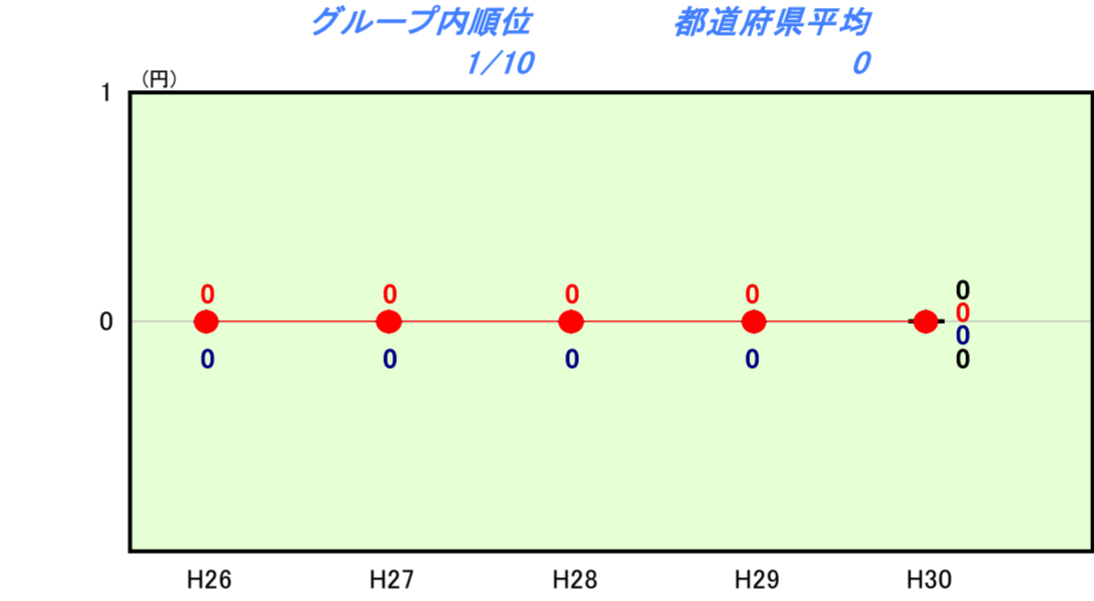
物件費



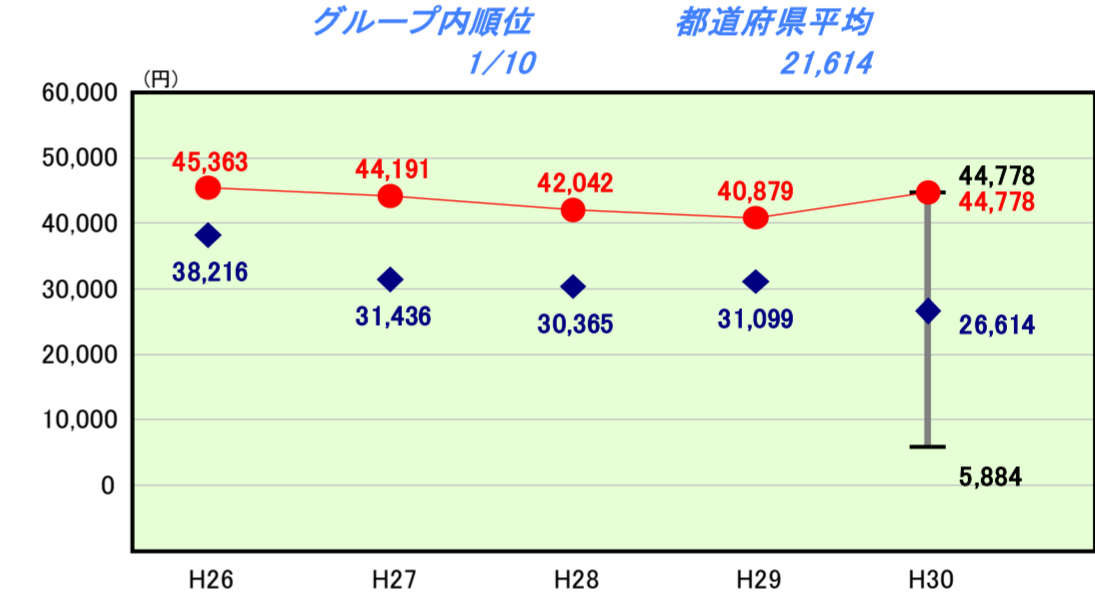
普通建設事業費



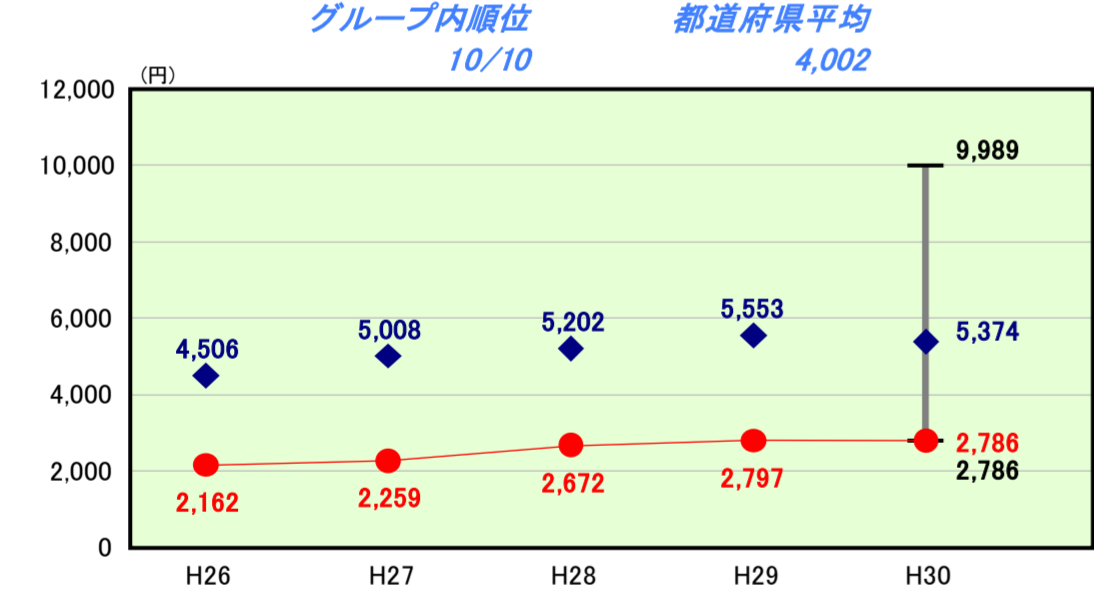
失業対策事業費



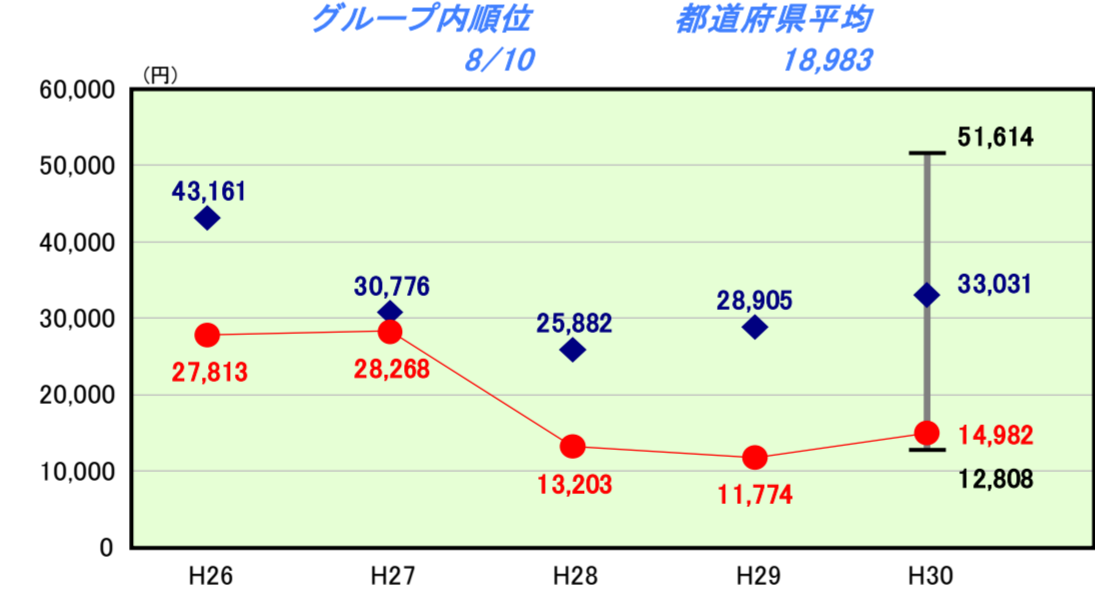
貸付金



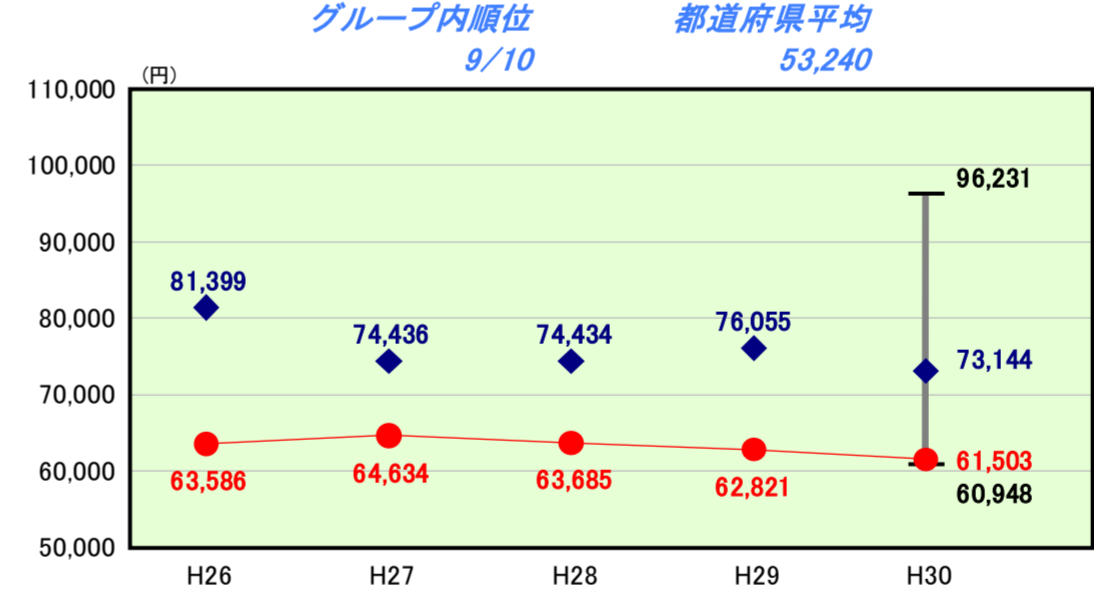
維持補修費



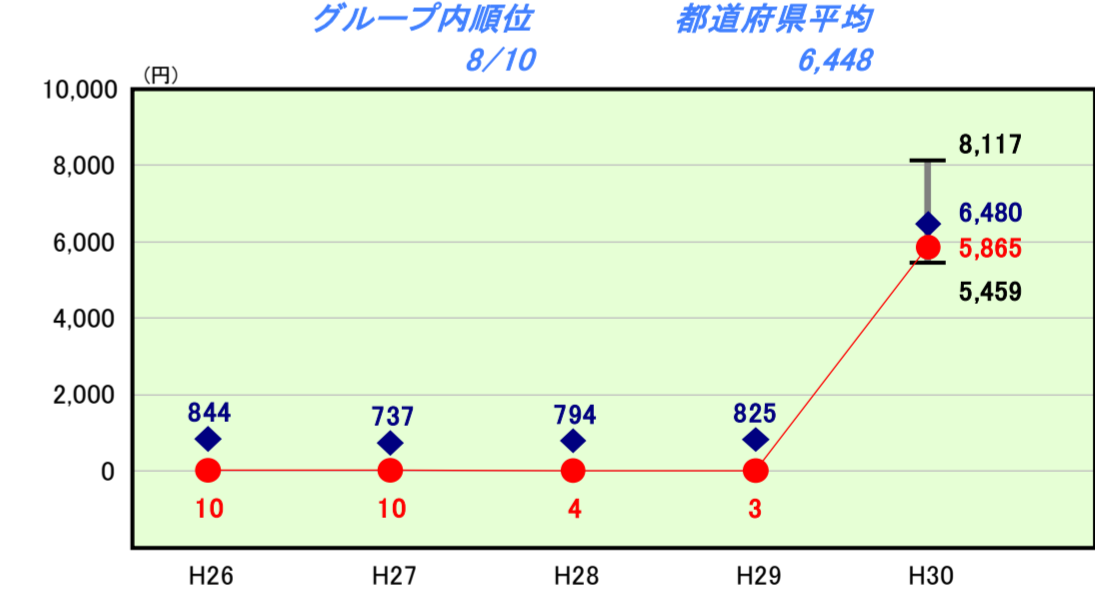
普通建設事業費(うち新規整備)



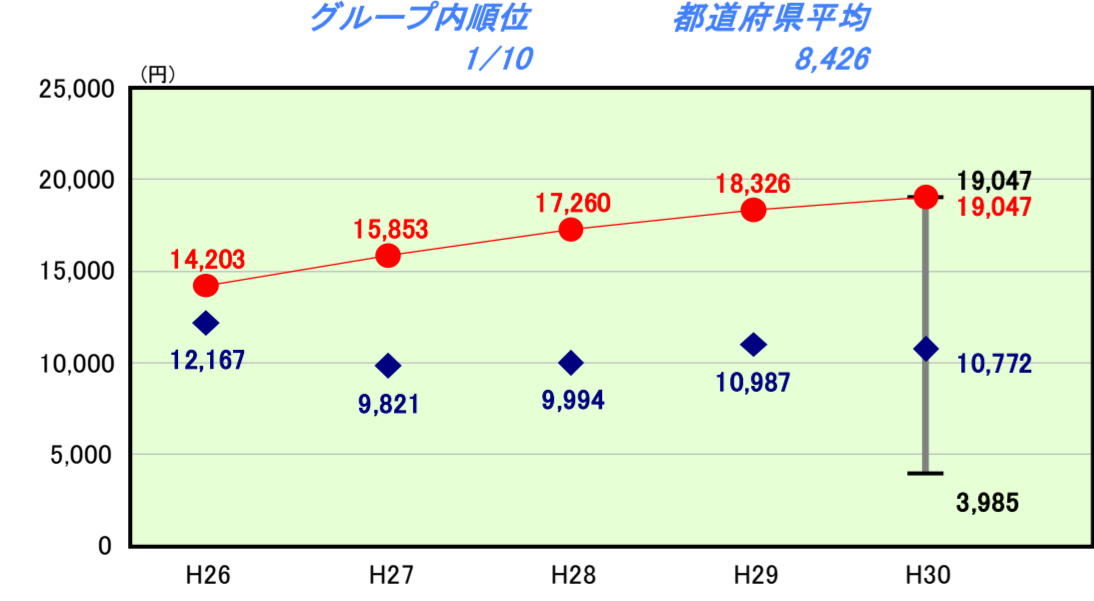
公債費



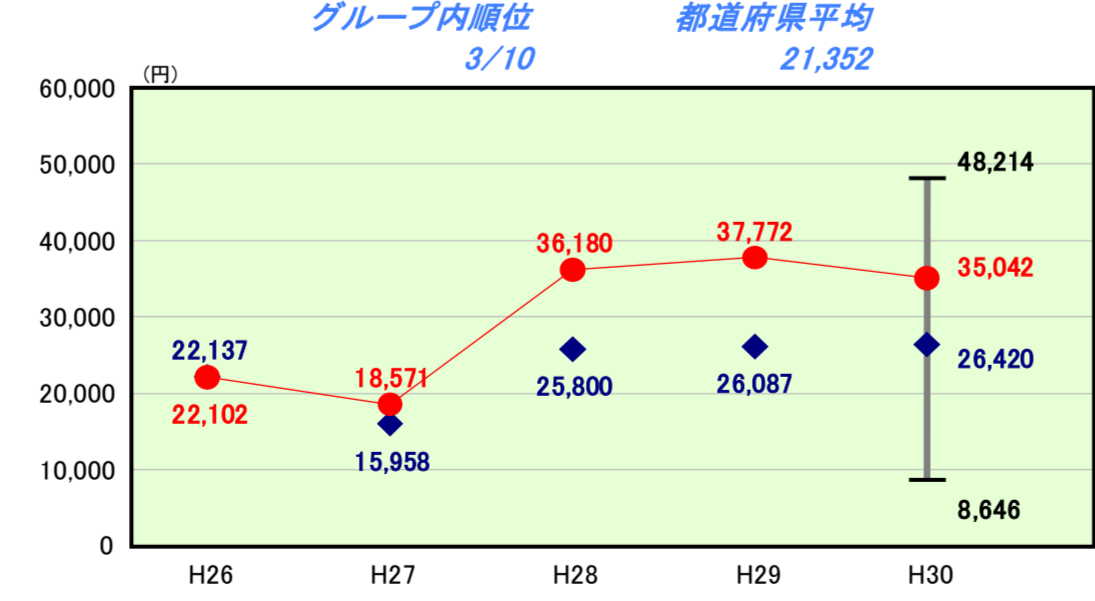
繰出金



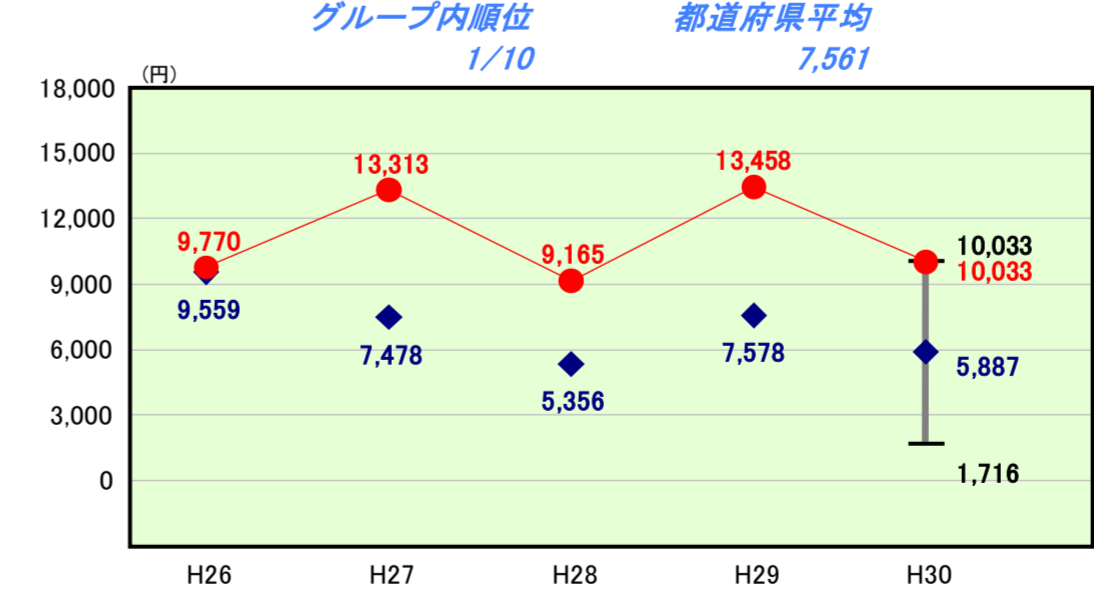
扶助費



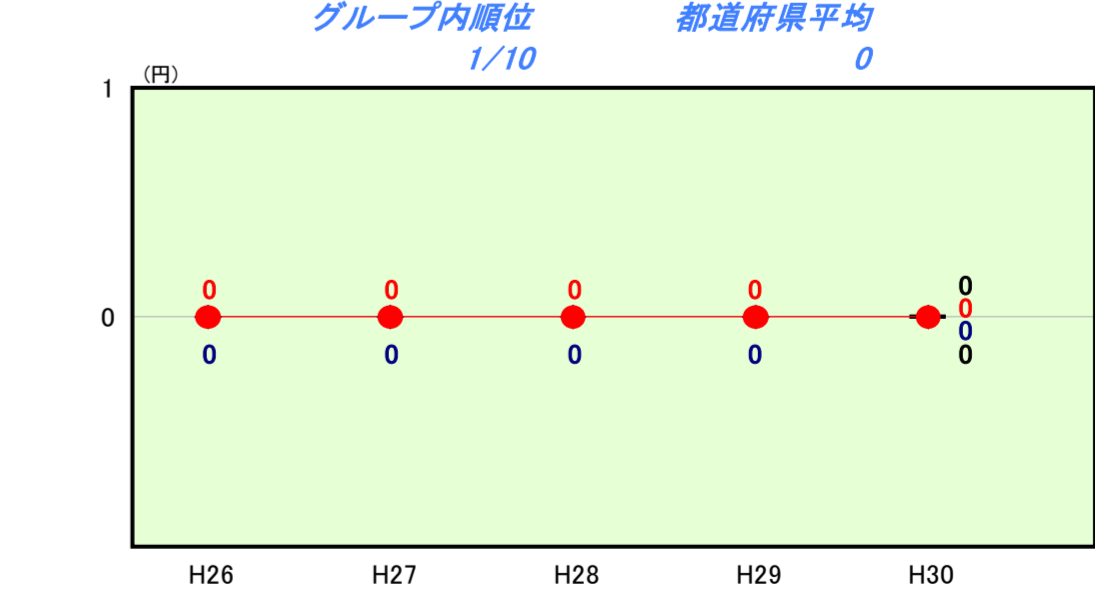
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり121,168円で、増加傾向にある。これは、職員数の減少による職員給の減といった減少要因がある一方で、人事委員会勧告に基づく職員給与改定や退職者数の増加による退職手当の増等によるものである。

扶助費は、住民一人当たり19,047円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障がい児入所給付費等負担金、子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育施設等運営費負担金の増等によるものである。

補助費等は、住民一人当たり88,374円で、増加傾向にある中、30年度は減少した。これは、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増といった増加要因がある一方で、国民健康保険の市町から県への移管に伴って関係経費が補助費から特別会計の繰出金となったことによるものである。

普通建設事業費は、住民一人当たり69,612円で、概ね横ばい傾向にある。これは、南海トラフ地震等に備えた防災減災対策に重点的に取り組んでいることや、国の補正予算対応事業によるものである。

公債費は、住民一人当たり61,503円で、概ね横ばい傾向にある。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の元利償還金が増加していることによるものである。

物件費は、住民一人当たり15,977円、災害復旧事業費は、住民一人当たり10,035円で、概ね横ばい傾向であったが、30年度は増加した。これは、西日本豪雨災害への対応によるものである。